

菊池市公告第 31 号

熊本県菊池市

財政白書

平成 19 年 5 月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成19年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成18年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成18年度一時借入金に関する調べ	15
平成18年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様在市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成19年度当初予算の内容を中心に、平成18年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

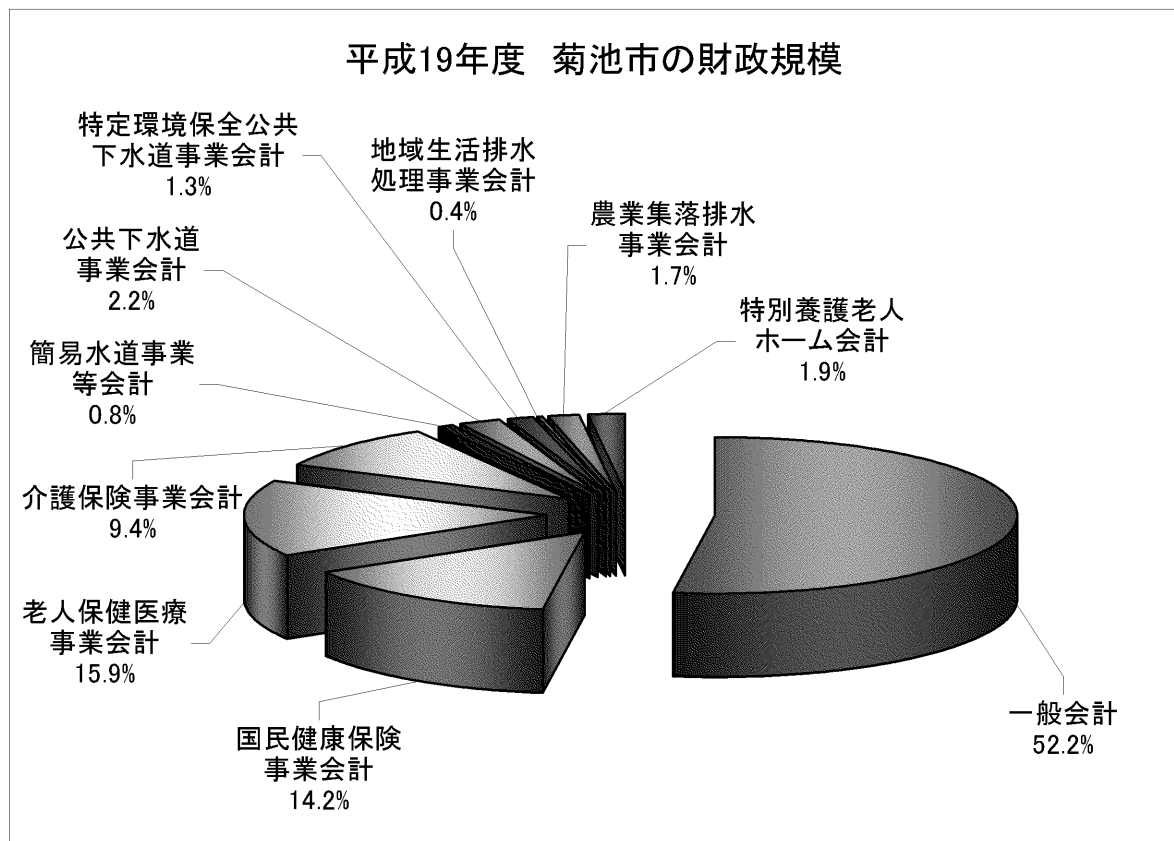
平成19年5月1日

菊池市長 福村 三男

平成19年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)	
		平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
一 般 会 計		21,661,000	22,027,000	△ 366,000	△ 1.7	△ 5.7
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	5,916,126	5,585,799	330,327	5.9	1.5
	老人保健医療事業会計	6,595,752	6,838,815	△ 243,063	△ 3.6	3.4
	介護保険事業会計	3,889,224	3,982,000	△ 92,776	△ 2.3	6.6
	簡易水道事業等会計	356,767	243,810	112,957	46.3	△ 21.7
	公共下水道事業会計	910,690	844,612	66,078	7.8	△ 40.9
	特定環境保全公共下水道事業会計	527,002	461,091	65,911	14.3	皆増
	地域生活排水処理事業会計	160,481	165,634	△ 5,153	△ 3.1	27.1
	農業集落排水事業会計	694,089	648,393	45,696	7.0	6.5
	特別養護老人ホーム会計	782,042	1,360,160	△ 578,118	△ 42.5	皆増
	小 計	19,832,173	20,130,314	△ 298,141	△ 1.5	3.8
水道事業会計		782,482	869,122	△ 86,640	△ 10.0	12.4
合 計		42,275,655	43,026,436	△ 750,781	△ 1.7	△ 1.1



平成19年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

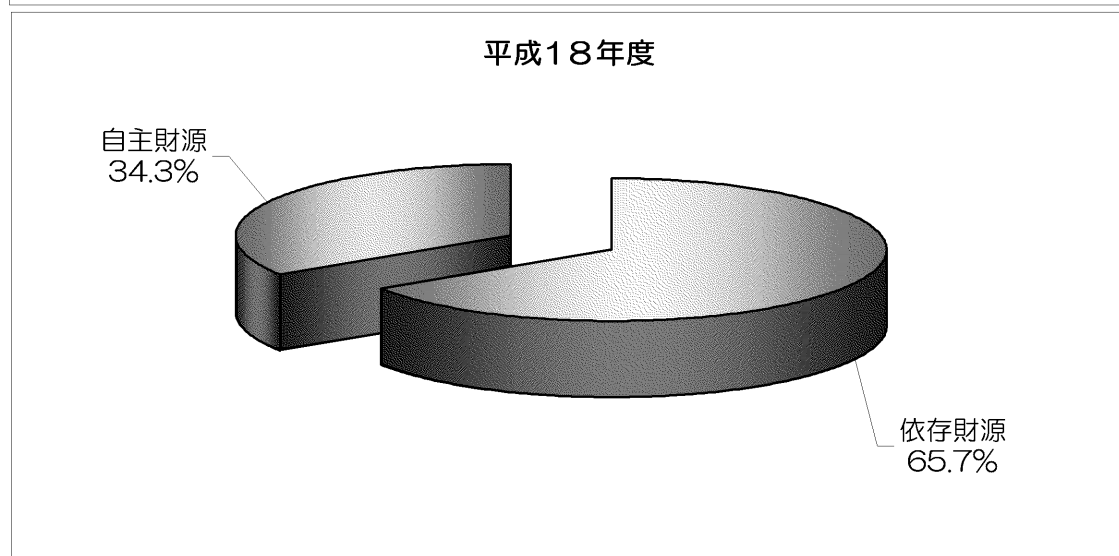
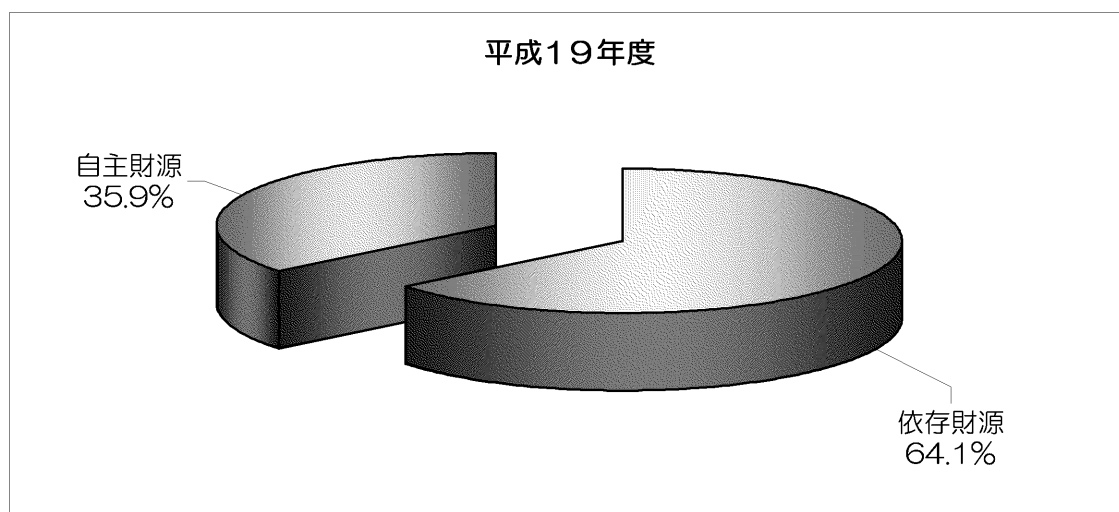
（単位：千円、％）

		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,050,000	32.5	6,900,000	31.3	150,000	2.2
	国庫支出金	1,965,202	9.1	2,297,061	10.4	△ 331,859	△ 14.4
	県支出金	1,578,121	7.3	1,423,143	6.5	154,978	10.9
	市債	2,138,600	9.9	2,314,800	10.5	△ 176,200	△ 7.6
	譲与税等	1,150,321	5.3	1,538,566	7.0	△ 388,245	△ 25.2
	小計	13,882,244	64.1	14,473,570	65.7	△ 591,326	△ 4.1
自主財源	負担金等	931,118	4.3	959,362	4.4	△ 28,244	△ 2.9
	市税	4,923,322	22.7	4,674,493	21.2	248,829	5.3
	諸収入等	1,924,316	8.9	1,919,575	8.7	4,741	0.2
	小計	7,778,756	35.9	7,553,430	34.3	225,326	3.0
計		21,661,000	100.0	22,027,000	100.0	△ 366,000	△ 1.7

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約33%を地方交付税が占めている。

依存財源に64%を頼っている現状であり、新税等による自主財源の確保が急務である。

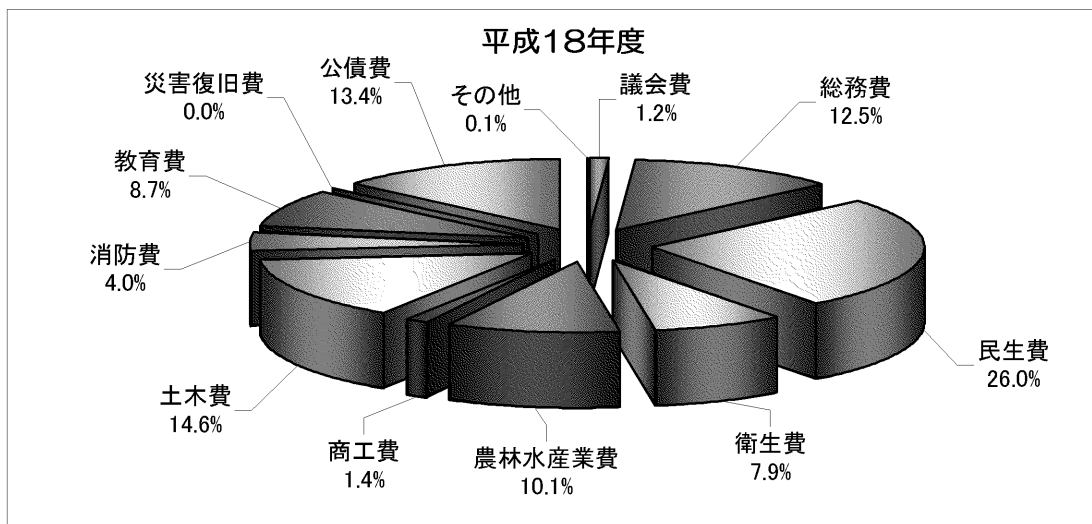
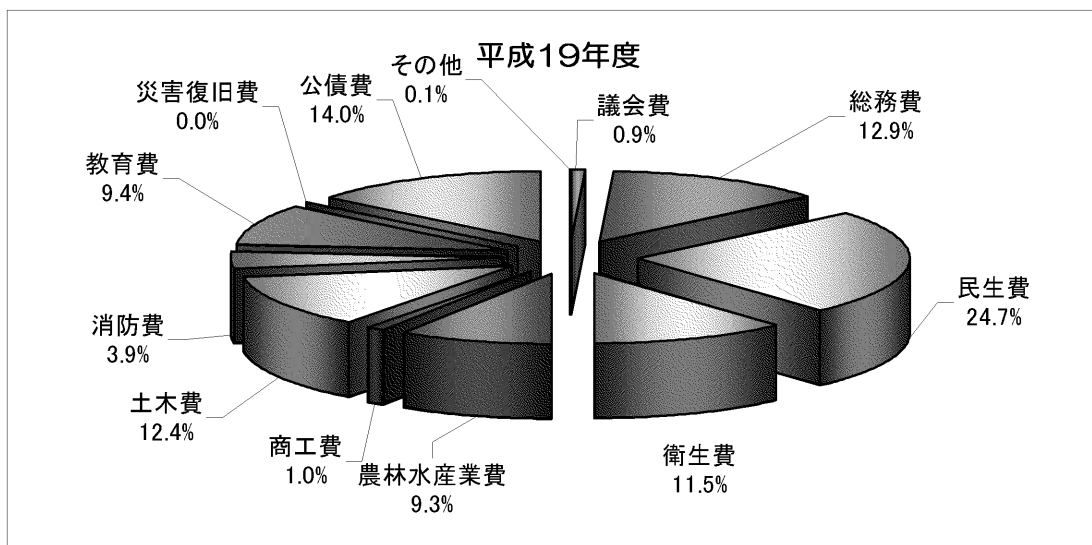
「三位一体の改革」が進められており、今後の動向に注意する必要がある。

平成19年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	199,639	0.9	274,962	1.2	△ 75,323	△ 27.4
総務費	2,783,475	12.9	2,744,185	12.5	39,290	1.4
民生費	5,341,227	24.7	5,716,847	26.0	△ 375,620	△ 6.6
衛生費	2,500,130	11.5	1,747,642	7.9	752,488	43.1
農林水産業費	2,008,758	9.3	2,222,426	10.1	△ 213,668	△ 9.6
商工費	219,736	1.0	312,297	1.4	△ 92,561	△ 29.6
土木費	2,680,460	12.4	3,215,275	14.6	△ 534,815	△ 16.6
消防費	841,979	3.9	889,186	4.0	△ 47,207	△ 5.3
教育費	2,033,778	9.4	1,921,005	8.7	112,773	5.9
災害復旧費	0	0.0	3,942	0.0	△ 3,942	△ 100.0
公債費	3,031,818	14.0	2,959,233	13.4	72,585	2.5
その他	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	21,661,000	100.0	22,027,000	100.0	△ 366,000	△ 1.7

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

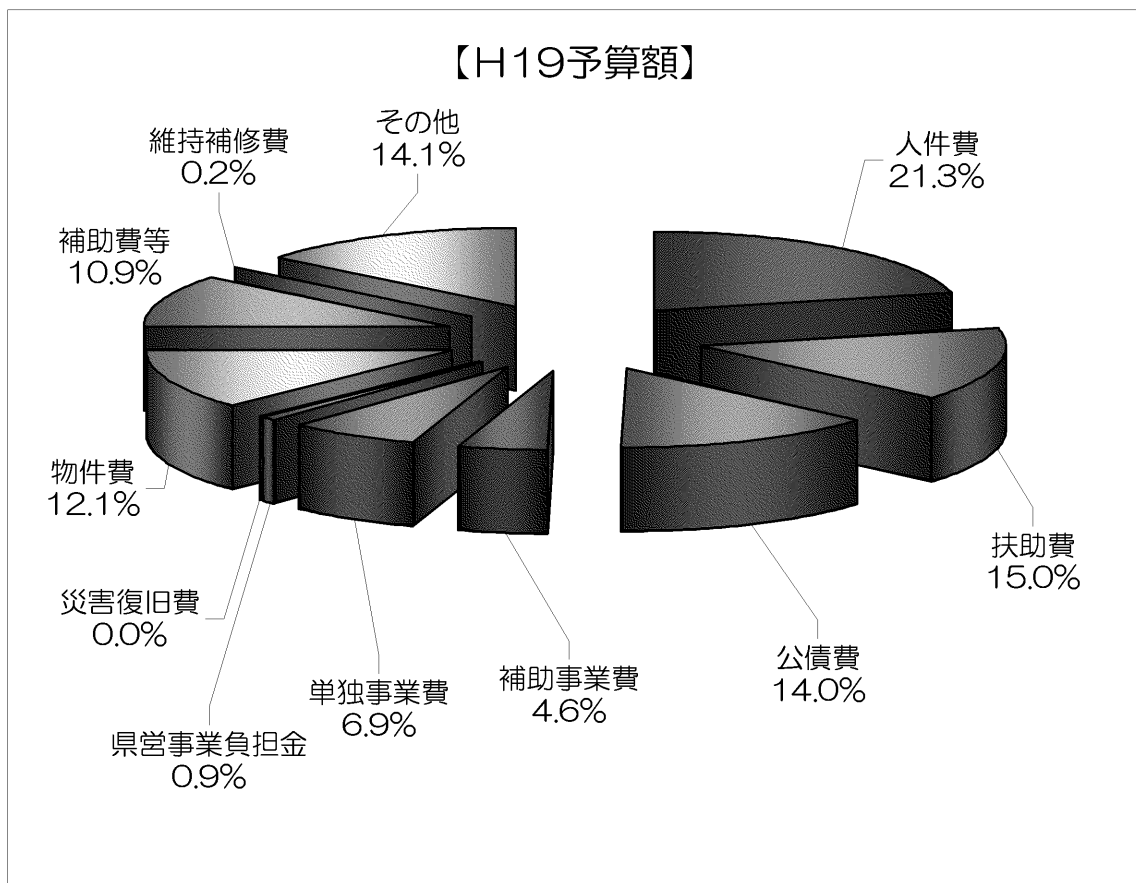


平成19年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,615,518	21.3	10,898,747	50.3
	扶助費	3,251,414	15.0		
	公債費	3,031,815	14.0		
投資的経費	補助事業費	1,002,188	4.6	2,696,451	12.4
	単独事業費	1,495,683	6.9		
	県営事業負担金	198,580	0.9		
	災害復旧費	0	0.0		
その他	物件費	2,622,613	12.1	8,065,802	37.2
	補助費等	2,354,054	10.9		
	維持補修費	38,108	0.2		
	その他	3,051,027	14.1		
計		21,661,000	100.0	21,661,000	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

主な普通建設事業の状況（平成19年度）

補助事業

事業名	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置事業	2,463	合併処理浄化槽設置補助（国1/3、県1/3）
ウォーキングトレイル事業	47,000	林原中富線整備工事（国55%）
巨甲森線	68,000	橋りょう工事委託（国55%）
泗水中央線	30,000	泗水中央線道路改築工事（国55%）
北原袈裟尾線歩道整備事業	23,000	北原袈裟尾線歩道整備工事（国55%）
菊池川水辺公園整備事業	42,000	菊池川水辺整備工事（国50%）
菊池公園整備事業	52,000	菊池公園整備工事（国50%）
高質空間形成事業	150,000	温泉街照明灯設置、案内板設置、回遊道路整備工事（国1/3）
ほたるの里ふれあい総合公園整備事業	219,000	ほたるの里総合運動公園整備工事（国40%）
街路事業	280,000	限府中央線改築工事、建物補償費、用地購入等（国50%）
火災報知器設置事業	6,990	市営住宅用火災報知器設置工事（国45%）
公営住宅ストック総合改善事業	27,000	葉山団地（8戸）、永南団地（8戸）、砂田団地（8戸）（国45%）
小学校耐震推進事業	54,735	泗水小学校耐震補強工事（国1/3）
合 計	1,002,188	

単独事業

交通安全施設整備事業	11,400	区画線・ガードレール・道路反射鏡設置等施設整備
庁舎施設整備事業（七城）	13,400	七城総合支所改修工事
電源立地地域対策交付金事業	5,294	千畳河原農道整備工事
児童育成クラブ経費	14,850	七城小学校区児童育成クラブ新築工事等
保育所管理費	10,000	第一幼稚園改修工事
隣保館管理費	10,909	西部市民センター空調設備工事
リサイクルセンター建設経費	201,508	旧菊池広域クリーンセンター解体工事等
農業施設管理事業	32,400	旭志ふれあいセンター整備工事等
林業振興事業	5,000	作業道、作業路開設事業補助金
七城中央地区3経営体育成基盤整備事業	10,000	調査設計等委託
団体営基盤整備促進事業	16,500	団体営基盤整備促進事業負担金
県営花房中央地区経営体育成基盤整備事業	57,056	創設換地用地購入費等
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	15,080	幹線排水路・幹線道路・支線道路舗装工補助金等
辺地対策事業債事業	17,000	林道離合箇所設置・改良工事等
農道整備事業	20,804	生コン等原材料支給等
単県農業用施設整備事業	18,000	単県農業農村整備事業補助金
市有林造成事業	36,640	市有林管理・保育
小 計	495,841	

事業名	事業費	事業内容
観光施設整備事業	10,800	リバーサイドパーク設備機器改修工事等
道路橋りょう新設改良費	360,100	道路改良、測量設計、用地購入等
道路維持費	227,515	既設道路維持補修経費
生活・雨水排水路整備事業	9,000	生活・雨水排水路整備工事等
河川護岸整備事業	13,000	河川法面工事等
鴨川公園駐車場整備事業	25,000	鴨川公園駐車場整備工事等
消防施設整備事業	32,044	小型動力ポンプ・積載車購入、格納庫建設補助金
防災対策事業	10,500	防火水槽設置
小学校営繕工事	40,000	小学校施設改修費
中学校営繕工事	5,696	中学校施設改修費
体育施設整備事業	38,009	体育施設整備・改修費等
泗水公民館施設管理経費	25,920	空調改修工事等
その他単独事業	58,672	建設事業に対する事業費支弁等
補助事業のうち補助対象分	143,586	補助基本額のオーバー分
小計	999,842	
合計	1,495,683	

国直轄事業

国営菊池台地土地改良事業負担金	127,181	国営事業費市償還金
-----------------	---------	-----------

県営事業負担金

県営花房中部地区畑地帯総合整備事業	15,500	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
菊池東部地区中山間地域総合整備事業	27,200	県営事業負担金（国55%、県30%、市10%、受益者5%）
県営花房中央地区経営体育成基盤整備事業	480	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営築地井手2期地区地域用水環境整備事業	750	県営事業負担金（国50%、県25%、市25%）
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	45,000	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営加恵高島地区経営体育成基盤整備事業	8,200	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営福本富地区経営体育成基盤整備事業	19,000	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
単県道路事業負担金経費	61,050	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業	20,300	急傾斜地崩壊対策事業負担金
単県砂防事業負担金	1,100	単県砂防事業負担金
合計	198,580	

3. 収入及び支出の概況（平成18年度）

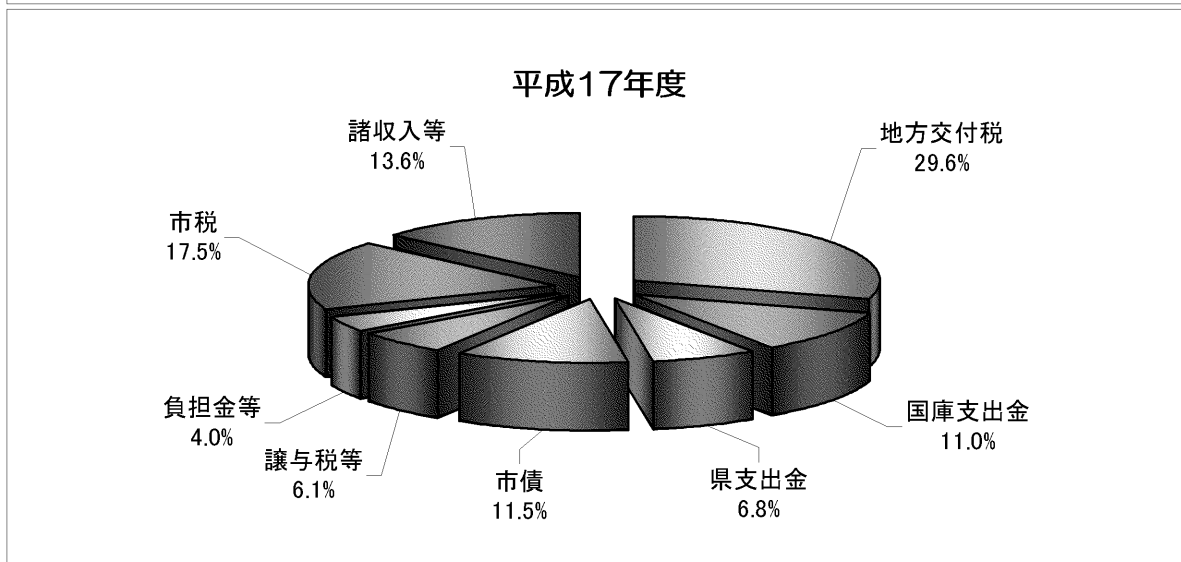
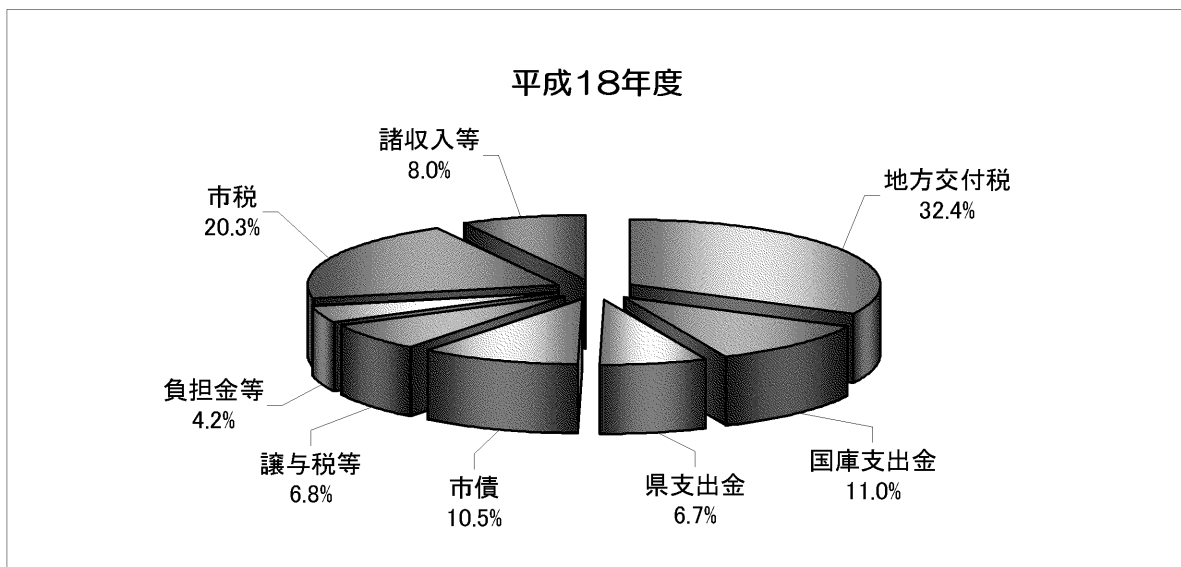
平成18年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	平成18年度 (H19.3.31現在)		平成17年度 (H18.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	7,486,722	32.4	7,769,193	29.6	△ 282,471	△ 3.6
	国庫支出金	2,548,361	11.0	2,896,529	11.0	△ 348,168	△ 12.0
	県支出金	1,560,011	6.7	1,775,592	6.8	△ 215,581	△ 12.1
	市債	2,421,800	10.5	3,003,640	11.5	△ 581,840	△ 19.4
	譲与税等	1,580,353	6.8	1,596,695	6.1	△ 16,342	△ 1.0
自主財源	負担金等	976,403	4.2	1,048,900	4.0	△ 72,497	△ 6.9
	市税	4,692,053	20.3	4,583,882	17.5	108,171	2.4
	諸収入等	1,847,289	8.0	3,557,847	13.6	△ 1,710,558	△ 48.1
計	23,112,992	100.0	26,232,278	100.0	△ 3,119,286	△ 11.9	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



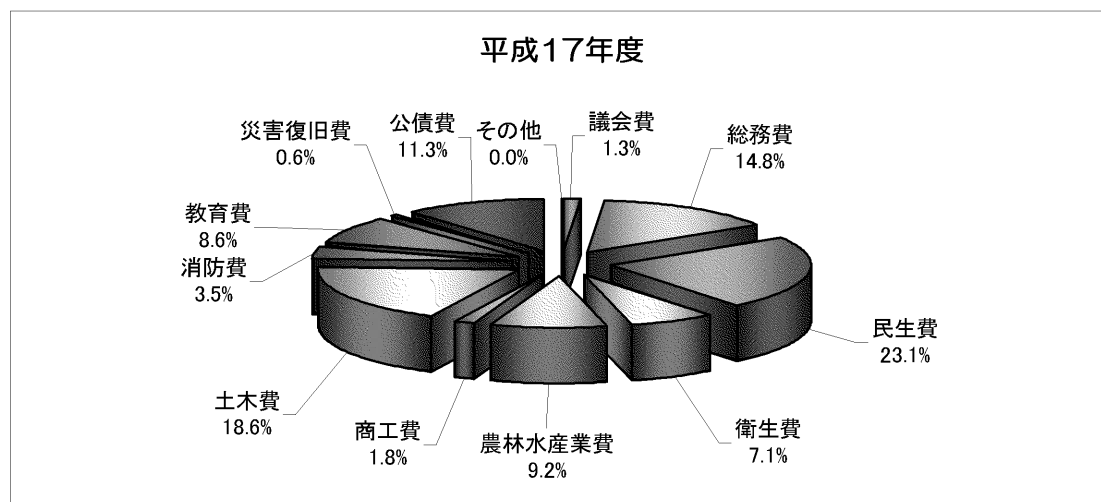
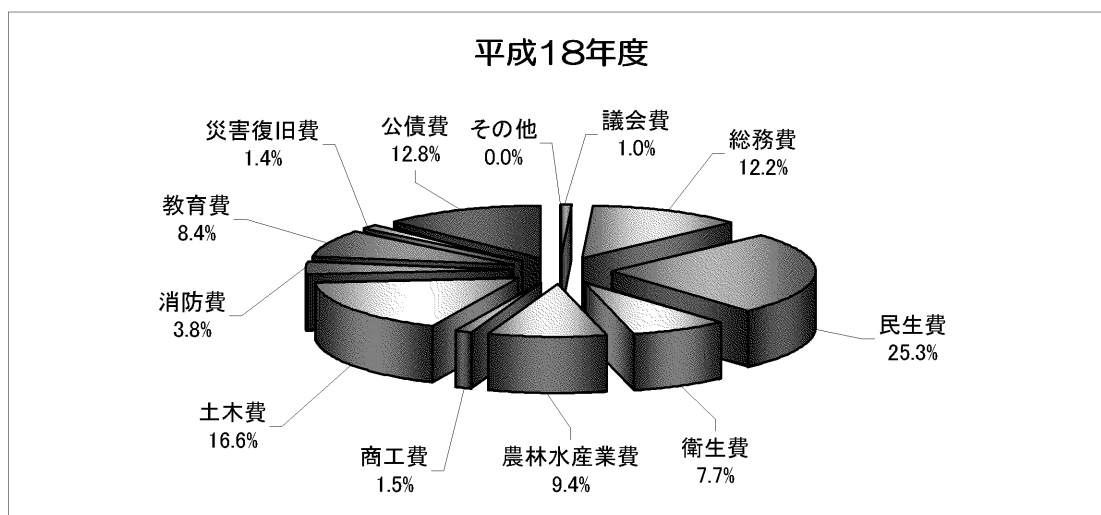
平成18年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成18年度 (H19,3,31現在)		平成17年度 (H18,3,31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	223,122	1.0	339,932	1.3	△ 116,810	△ 34.4
総務費	2,813,929	12.2	3,873,850	14.8	△ 1,059,921	△ 27.4
民生費	5,838,186	25.3	6,054,026	23.1	△ 215,840	△ 3.6
衛生費	1,773,262	7.7	1,858,818	7.1	△ 85,556	△ 4.6
農林水産業費	2,176,565	9.4	2,420,522	9.2	△ 243,957	△ 10.1
商工費	346,349	1.5	481,435	1.8	△ 135,086	△ 28.1
土木費	3,844,528	16.6	4,888,918	18.6	△ 1,044,390	△ 21.4
消防費	879,615	3.8	919,550	3.5	△ 39,935	△ 4.3
教育費	1,938,761	8.4	2,245,209	8.6	△ 306,448	△ 13.6
災害復旧費	319,328	1.4	168,840	0.6	150,488	89.1
公債費	2,959,233	12.8	2,974,407	11.3	△ 15,174	△ 0.5
その他	114	0.0	6,771	0.0	△ 6,657	△ 98.3
計	23,112,992	100.0	26,232,278	100.0	△ 3,119,286	△ 11.9

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

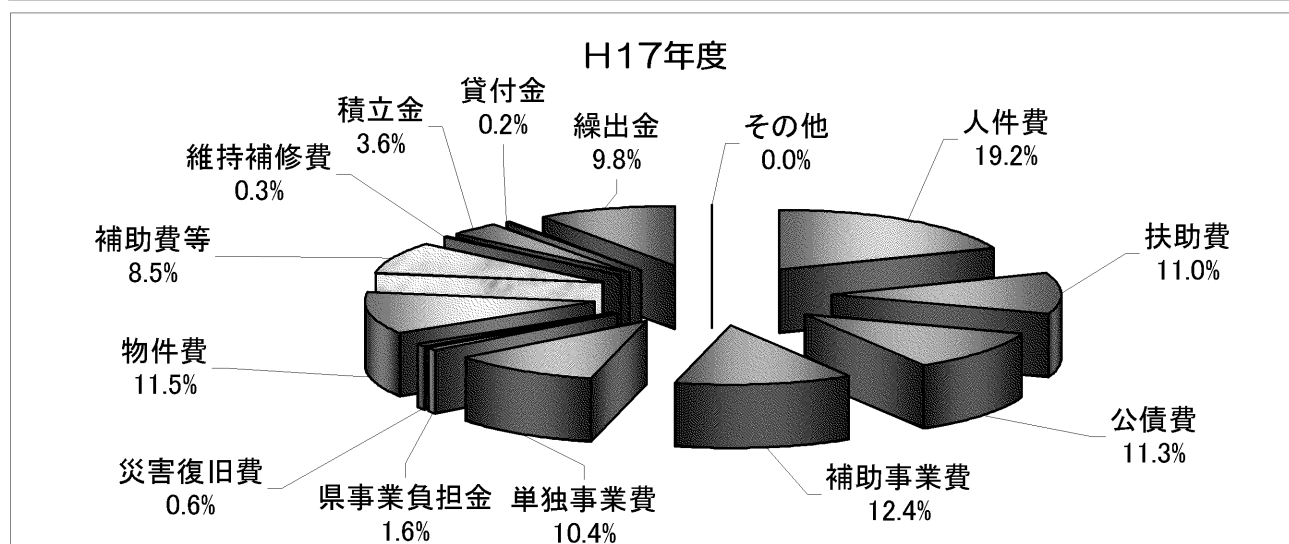
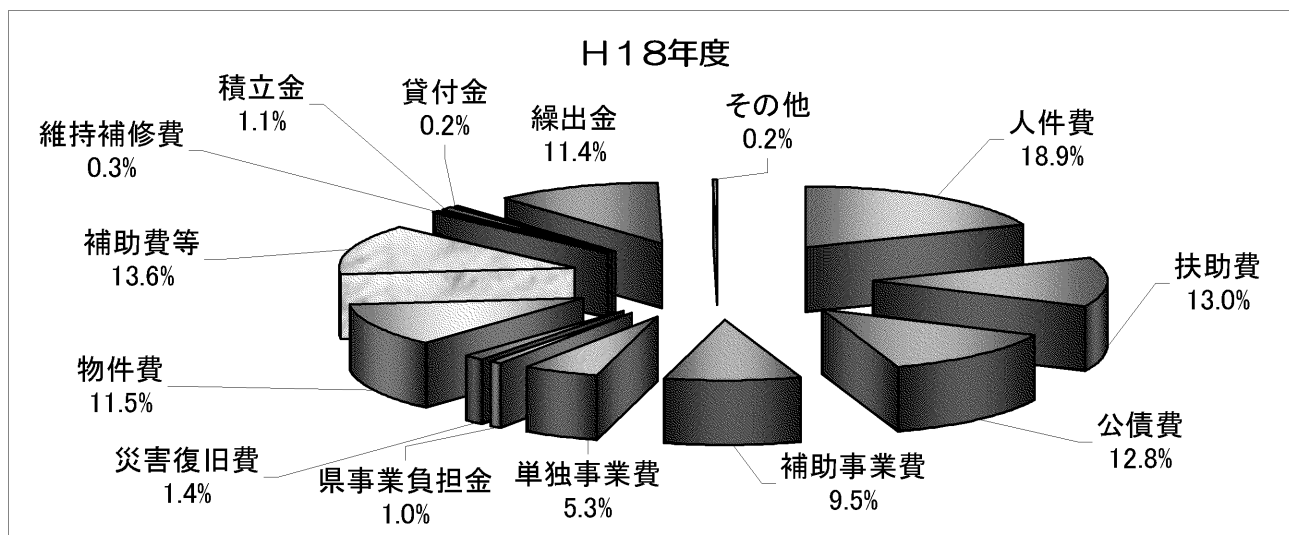


平成18年度 一般会計性質別内訳

平成19年3月31日現在
(単位：千円)

区分(1)	平成18年度		平成17年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,363,181	18.9	5,029,618	19.2	△ 666,437	△ 13.3
	扶助費	2,994,504	13.0	2,887,258	11.0	107,246	3.7
	公債費	2,959,230	12.8	2,974,404	11.3	△ 15,174	△ 0.5
	小計	10,316,915	44.6	10,891,280	41.5	△ 574,365	△ 5.3
投資的経費	補助事業費	2,191,196	9.5	3,254,083	12.4	△ 1,062,887	△ 32.7
	単独事業費	1,220,725	5.3	2,737,695	10.4	△ 1,516,970	△ 55.4
	県事業負担金	234,576	1.0	268,888	1.0	△ 34,312	△ 12.8
	災害復旧費	313,331	1.4	168,680	0.6	144,651	85.8
	小計	3,959,828	17.1	6,429,346	24.5	△ 2,469,518	△ 38.4
その他	物件費	2,648,721	11.5	3,025,619	11.5	△ 376,898	△ 12.5
	補助費等	3,134,359	13.6	2,218,716	8.5	915,643	41.3
	維持補修費	68,689	0.3	80,232	0.3	△ 11,543	△ 14.4
	積立金	254,054	1.1	949,124	3.6	△ 695,070	△ 73.2
	貸付金	56,912	0.2	53,888	0.2	3,024	5.6
	繰出金	2,632,371	11.4	2,578,761	9.8	53,610	2.1
	その他	41,143	0.2	5,312	0.0	35,831	674.5
	小計	8,836,249	38.2	8,911,652	34.0	△ 75,403	△ 0.8
合計	23,112,992	100.0	26,232,278	100.0	△ 3,119,286	△ 11.9	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



平成18年度 一般会計収支状況調べ

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	市 税	4,692,053	4,808,942	102.5
2.	地 方 譲 与 税	749,867	635,307	84.7
3.	利 子 割 交 付 金	14,400	15,170	105.3
4.	配 当 割 交 付 金	3,600	9,202	255.6
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,798	7,666	426.4
6.	地方消費税交付金	505,000	521,292	103.2
7.	ゴルフ場利用税	34,000	41,908	123.3
8.	自動車取得税交付金	135,000	139,271	103.2
9.	地方特例交付金	125,587	125,587	100.0
10.	地 方 交 付 税	7,486,722	7,966,802	106.4
11.	交通安全対策特別交付金	11,101	11,118	100.2
12.	分担金及び負担金	442,510	361,988	81.8
13.	使用料及び手数料	463,729	434,962	93.8
14.	国 庫 支 出 金	2,548,361	1,296,400	50.9
15.	県 支 出 金	1,560,011	1,163,939	74.6
16.	財 産 収 入	70,164	35,361	50.4
17.	寄 附 金	672	670	99.7
18.	繰 入 金	727,932	666,016	91.5
19.	繰 越 金	760,425	904,231	118.9
20.	諸 収 入	358,260	357,920	99.9
21.	市 債	2,421,800	273,000	11.3
	歳 入 合 計	23,112,992	19,776,752	85.6

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	議 会 費	223,122	217,957	97.7
2.	総 務 費	2,813,929	2,553,844	90.8
3.	民 生 費	5,838,186	4,919,325	84.3
4.	衛 生 費	1,773,262	1,547,557	87.3
5.	農 林 水 産 業 費	2,176,565	1,162,932	53.4
6.	商 工 費	346,349	311,358	89.9
7.	土 木 費	3,844,528	2,448,308	63.7
8.	消 防 費	879,615	853,597	97.0
9.	教 育 費	1,938,761	1,772,883	91.4
10.	災 害 復 旧 費	319,328	223,684	70.0
11.	公 債 費	2,959,233	2,492,143	84.2
12.	諸 支 出 金			
13.	予 備 費	114		0.0
	歳 出 合 計	23,112,992	18,503,588	80.1

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成18年度 特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成19年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,947,467	4,830,836	81.2 %
歳 出	5,947,467	5,384,793	90.5 %

2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,516,172	5,974,707	91.7 %
歳 出	6,516,172	5,965,759	91.6 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	3,928,209	2,976,031	75.8 %
歳 出	3,928,209	3,508,011	89.3 %

4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	286,506	111,498	38.9 %
歳 出	286,506	209,750	73.2 %

5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,082,368	522,485	48.3 %
歳 出	1,082,368	1,019,236	94.2 %

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	460,706	78,510	17.0 %
歳 出	460,706	374,100	81.2 %

7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	78,303	21,118	27.0 %
歳 出	78,303	60,585	77.4 %

8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	645,023	223,138	34.6 %
歳 出	645,023	528,202	81.9 %

9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	2,171,776	941,789	43.4 %
歳 出	2,171,776	795,707	36.6 %

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成18年度 税の徴収状況調べ

平成19年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,214,804	1,313,337	1,250,009	102.9	95.2
		滞納繰越分	5,476	167,149	11,536	210.7	6.9
	法人市民税	現年課税分	570,036	649,820	643,016	112.8	99.0
		滞納繰越分	1	9,181	1,580	158,000.0	17.2
	固定資産税	現年課税分	2,335,948	2,433,547	2,335,470	100.0	96.0
		滞納繰越分	29,196	453,747	39,917	136.7	8.8
	交付金等	現年課税分	93,684	93,685	93,685	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	110,819	119,848	113,776	102.7	94.9
		滞納繰越分	1,384	12,681	1,817	131.3	14.3
	市たばこ税	現年課税分	309,104	320,593	296,653	96.0	92.5
目的税	入湯税	現年課税分	21,600	21,983	21,434	99.2	97.5
		滞納繰越分	1	7,032	49	4,900.0	0.7
合 計	現年課税分	4,655,995	4,952,813	4,754,043	102.1	96.0	
	滞納繰越分	36,058	649,790	54,899	152.3	8.4	
	計	4,692,053	5,602,603	4,808,942	102.5	85.8	

年度別徴収状況（現年課税分）

平成16・17・18・19年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.5	93.0	92.4	95.2	2.8
	法人市民税	98.0	99.6	98.3	99.0	0.6
	固定資産税	96.4	95.9	95.7	96.0	0.3
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	
	軽自動車税	96.2	96.3	95.2	94.9	△ 0.3
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	92.5	△ 7.5
	特別土地保有税	100.0	100.0	/	/	/
目的税	入湯税	95.5	98.4	87.8	97.5	9.7
合 計		96.0	95.5	95.5	96.0	0.5

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	平成17年度末 未償還元金(A)	平成18年度 発行額(B)	平成18年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	27,668,923	2,152,400	2,394,051	522,279	2,916,330	27,427,272	
簡易水道事業等特別会計	773,018	98,900	29,010	20,486	49,496	842,908	
公共下水道事業特別会計	4,254,830	318,400	319,837	166,921	486,758	4,253,393	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4,029,629	103,100	165,030	74,879	239,909	3,967,699	
地域生活排水処理事業特別会計	215,113	22,800	4,093	3,916	8,009	233,820	
農業集落排水事業特別会計	4,024,631	101,600	208,757	88,574	297,331	3,917,474	
特別養護老人ホーム特別会計	245,270	621,300	12,475	5,668	18,143	854,095	
合計	41,211,414	3,418,500	3,133,253	882,723	4,015,976	41,496,661	

※平成18年度発行額には翌年度への繰越分を含む

平成18年度 一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成18年4月1日	財政調整基金	740,000	0.100	平成18年4月4日	下水道会計財政運営
平成19年2月26日	財政調整基金	800,000	0.100	平成19年3月31日	下水道会計財政運営
平成19年3月26日	財政調整基金	200,000	0.100	平成19年3月31日	下水道会計財政運営
平成19年3月26日	財政調整基金	300,000	0.100	平成19年3月31日	一般会計財政運営

平成18年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債額	前借	繰越額	借入先	年利率	償還期間	左のうち 据置期間
一般公共事業債	164,700						
農業農村	144,500			銀行等引受	1.500%	15年	3年
災害関連一般分	20,100			財政融資	1.700%	15年	3年
各種災害現年分	100			銀行等引受	1.500%	15年	3年
公営住宅建設事業債	153,200						
地域住宅交付金事業・まちづくり交付金事業	80,200			財政融資	1.900%	20年	3年
旭志中央団地建設事業	73,000			銀行等引受	1.500%	20年	3年
災害復旧事業債	49,000	33,200	5,700				
現年発生補助災害復旧事業	38,900	33,200	5,700	財政融資	1.500%	10年	2年
現年発生単独災害復旧事業	10,100			財政融資	1.500%	10年	2年
一般単独（一般）事業債	15,600						
石綿対策事業	15,600			市町村振興資金	1.300%	12年	2年
合併特例事業債	896,700	339,000	38,400				
防災施設整備事業	26,600			銀行等引受	1.223%	5年	1年
まちづくり交付金事業	326,400	321,900	4,500	銀行等引受	1.500%	15年	3年
ぼたの里ふれあい総合運動公園整備事業	51,000	17,100	33,900	銀行等引受	1.500%	20年	3年
菊池公園整備事業	39,500			銀行等引受	1.500%	20年	3年
菊池川水辺公園整備事業	2,200			銀行等引受	1.500%	20年	3年
エコヴィレッジ旭施設整備工事	14,600			銀行等引受	1.597%	10年	2年
ウォーキングトレイル事業	21,300			銀行等引受	1.450%	15年	3年
道路整備事業	336,200			銀行等引受	1.450%	15年	3年
旭志中学校大規模改修事業	22,900			銀行等引受	1.597%	10年	2年
泗水中学校耐震補強工事	34,300			銀行等引受	1.597%	10年	2年
単県道路事業負担金	21,700			銀行等引受	1.450%	15年	3年
辺地対策事業債	106,300	91,100	15,200				
道路及び渡船施設	68,800	53,600	15,200	財政融資	1.500%	10年	2年
農道及び林道	10,200	10,200		財政融資	1.500%	10年	2年
観光又はレクリエーション施設	20,600	20,600		財政融資	1.500%	10年	2年
消防施設	6,700	6,700		財政融資	1.500%	10年	2年
減税補てん債	46,100						
減税補てん債	46,100			簡保	1.700%	20年	3年
臨時財政対策債	720,800						
臨時財政対策債	720,800			財政融資	1.700%	20年	3年
一般会計 計	2,152,400	463,300	59,300				
簡易水道事業債	98,900						
統合簡易水道事業（補助）	76,000			財政融資	2.100%	30年	5年
統合簡易水道事業（補助）	14,900			公庫	2.100%	28年	5年
統合簡易水道事業（単独）	8,000			財政融資	2.100%	30年	5年
下水道事業債	545,900		23,500				
公共下水道事業	68,700			財政融資	2.100%	30年	5年
公共下水道事業	35,500			公庫	2.100%	28年	5年
公共下水道事業（資本費平準化債）	170,000			銀行等引受	2.100%	20年	3年
公共下水道事業（特別措置分）	44,200			銀行等引受	2.300%	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	50,700		23,500	財政融資	2.100%	30年	5年
特定環境保全公共下水道事業	52,400			公庫	2.100%	28年	5年
農業集落排水施設整備事業	46,600			財政融資	2.100%	30年	5年
農業集落排水施設整備事業	55,000			公庫	2.100%	28年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	22,800			財政融資	2.100%	30年	5年
介護サービス施設整備事業債	621,300	7,000	590,300				
介護サービス施設整備事業（建設関係）	348,600	4,100	344,500	財政融資	1.900%	20年	3年
介護サービス施設整備事業（建設関係）	248,700	2,900	245,800	公庫	1.800%	18年	3年
介護サービス施設整備事業（機械器具）	24,000			公庫	1.650%	5年	1年

市有財産の状況 (平成19年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	12,401	4,992		
総合支所等	29,462	8,519		
公共 用 財 産	学校	437,126	90,853	
	公営住宅	237,085	72,577	
	公園	292,474	2,059	
	その他の施設	1,354,608	166,426	748,676
山 林			10,758,966	
合 計	2,363,156	345,426	11,507,642	2,870

(2) 物件

区 分	面 積
地上権	14,759 m ²
温泉権	12 m ²

(3) 有価証券

区 分	額 面
株券	875 千円
四季の里	51,000 千円
大牟田リサイクル	1,150 千円

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H18.3.31現在	H19.3.31現在	
財政調整基金			災害復旧、地方債の繰上償還、及び財源不足補てん	3,351,403	3,958,919
減債基金			市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,000,695	1,002,175
特 定 目 的 基 金	取 崩 型 積 立 金	奨学基金	学資金の給付	44,240	23,978
		ジュニア林-ツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	2,700	2,702
		環境整備基金	環境保全整備	89,802	113,468
		振興基金	教育及び地域振興	903,550	905,154
		企業誘致促進基金	環境保全整備	0	200,312
		小計		1,040,292	1,245,614
土地開発基金		現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	545,926	546,830
		土地	基金で取得している面積を表示(単位：m ²)	13,768.00	13,768.00
国民健康保険財政調整基金			国民健康保険財政の健全運営	432,095	432,895
介護給付費準備基金			介護保険法の健全かつ円滑な運営	87,981	87,107
旭志村簡易水道財政調整基金			旭志地域の簡易水道の円滑な運営	48,532	48,616
特別養護老人ホームつまごめ荘整備基金			つまごめ荘の改築のための財源	341,052	51,403
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金			つまごめ荘の財政の健全運営	93,248	93,396

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池市森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
(財)熊本県農業公社出資金	2,470
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県スポーツ災害見舞金出捐金	336
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
熊本開発研究センター出捐金	296
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	37,112
計	460,275

(7) 物品

区 分	台数
普通自動車	80
大型(貨物)自動車	13
軽自動車	52
消防自動車	107
小型動力ポンプ	146
バキューム車	1
土木用特殊車両	1
自 転 車	38
農業用機械	115
事務用機械	59
和船・審判艇	7
ナックルフォア	7
船台牽引動力車	1
ピ ア ノ	3
絵 画	2
プレハブ	4
そ の 他	118

50万円以上を記載

(6) 債権 (単位：千円)

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	119,138
下水道受益者負担金	781
特定環境保全公共下水道事業分担金	1,635
農業集落排水事業分担金	915
災害援護資金貸付金	643
園芸ハウス貸付金	32,681
住宅新築資金貸付金	68,434

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人 口		52,788	52,704	52,479
世 帯 数		17,031	17,255	17,420

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,205,159	1,313,337	1,528,698
		1人あたり	71	76	88
			23	25	29
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,700,717	2,433,547	2,306,020
		1人あたり	159	141	132
			51	46	44
	軽自動車税	1世帯あたり	115,674	119,848	112,919
		1人あたり	7	7	6
			2	2	2
	平均負担	一世帯当たり	4,021,550	3,866,732	3,947,637
一人当たり		236	224	227	
		76	73	75	

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方債現在高		27,668,923	27,427,272	27,320,313
1人あたり		524	520	521

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、人、%)

年 度	H16	H17
住基人口（人）	52,788	52,704
歳入総額	28,108,570	26,641,828
歳出総額	25,674,196	25,737,598
形式収支	2,434,374	904,230
実質収支	1,456,747	751,616
単年度収支	1,456,747	△ 705,131
実質単年度収支	△ 24,909	△ 555,561
基準財政収入額	4,579,675	4,822,152
基準財政需要額	11,211,218	11,791,345
標準税収入額	5,971,545	6,225,317
標準財政規模	12,580,107	13,194,510
財政力指数（3ヵ年平均）	0.390	0.419
実質収支比率（%）	11.6	5.7
公債費比率（%）	14.3	12.5
起債制限比率（%）	9.3	9.3
経常収支比率（%）	88.3	90.4

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようなようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【經常収支比率】

經常収支比率＝ $\frac{\text{經常経費に充当された一般財源の額}}{\text{經常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの經常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする經常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充當一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【公債費比率】

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還金} - (\text{元利償還充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税}) - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10%未満が財政構造を脅かさない目安となる。

【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など、数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。